

各委員会で の主な審査概要

決算特別委員会

令和元年度一般会計と特別会計の決算を認定

9月9日に決算特別委員会を開催し、総務企画分科会、文教民生分科会、産業建設分科会の3分科会を設置して、一般会計と10の特別会計の決算を審査することとしました。

一般会計の決算額は、歳入279億5765万2590円、歳出271億8488万2394円で、歳入歳出差引額は7億7277万196円。特別会計全体の決算額は、歳入148億280万5815円、歳出145億3742万3454円で、各特別会計とも黒字決算でした。審査の結果、決算を認定すべきものと決しました。

主な質疑に対する答弁概要は次のとおりです。

【自主財源の確保】

令和元年度の実質単年度収支は約6億円の赤字となっている。平成28年度あたりから赤字傾向にあり、30年度は道の駅ふたついの土地売却収入により黒字に転じたものの、一般財源については、不足する傾向にあったと分析している。その要因として、国勢調査の人口の減少、合併算定替えの段階的縮減などによる交付税の減少がある。今後、合併算定替えの終了等が、本市の財政に大きく影響するものと考えて

おり、能代火力発電所3号機による税収増等が見込まれるものの、厳しい状況が続いていくものと考えている。自主財源確保の取組については、税収の増につながる取組を重点的施策として、能代市総合計画等に盛り込んでおり、今後とも保有する基金等を活用しながら、有効な施策を展開し、将来の自主財源確保につなげたい。

【財政調整基金】

新型コロナウイルスの影響により大きな減少となっており、今後の国による財源措置にもよるが、現状のままでは5年程度で底をつくのではと推測している。状況によっては早まる可能性もあるため、さらに先を見据えながら収支の均衡を図る必要があると考えている。

【市職員の時間外勤務】

命令時間数について、令和元年度から上限を設けており、原則として月45時間、年間360時間以内としている。また、月30時間以上を命ずる場合、人事担当課と協議することとしており、このほか時間数の多い職員及び所属長に対し聞き取り調査を実施している。上限超過の場合、各所属長が対象職員と面談を実施し、勤務状況や健康状態の把握、時間数増加の原因整理等の検証を行った上で、業務内容を見直す取組を行った。選挙や新型コロナウイルスにより、一部増加した業務があるもの

の、全体的にはこれらの取組により前年度比で減少したものと捉えている。

【移住定住環境整備】

広域連携を図るため、令和元年から今年にかけて、近隣3町の移住定住担当者との意見交換の機会を設けており、その中で、情報の収集及び共有をしている。同じ生活圏内での連携体制強化の必要性については、4市町共通認識のもとと捉えており、今後更に力を入れていきたいと考えている。

【消防団員定数の充足率と傾向】

条例定数850人に対し、平成31年4月1日現在で、団員数692名、充足率81.4%となっている。様々な施策に取り組んでいるものの、依然減少傾向にある。今年2月に消防団の再編計画を策定し、準備期間を令和4年度末までと設定していることから、今後様々な案を出し合い、適正な定数及び団員確保のため、施策等のさらなる充実強化に努めたいと考えている。

【がん検診無料クーポン券の利用率】

無料クーポン券は、40歳から60歳までの5歳刻みの年齢の方及び罹患率が上昇する年齢層の方へ配付しているが、その中でもがんに対する関心の薄い、若い年齢層の方の利用率が上がっていない状況にある。クーポン券の配付は、がん検診受診のきっかけとして効果のある施策と考えており、若い年齢層の

方への働きかけについて検討していきたい。

【国保税の引下げ】

最近では平成28年度、30年度に引下げしており、税率は県内他市町村と比較しても低いところに位置しており、低所得の方に対しては、軽減措置制度により軽減を実施しているほか、減免制度も設けている。国保会計は加入者からの保険税で保険給付費等を賄っているため、応分の負担をしていたが、いと制度が成り立たないと考えるが、制度設計をしている国に対しては、全国市長会等を通じ、財政支援措置の要望を続けていきたい。

【農業技術センターの整備方針】

昨年度、整備方針検討委員会から整備に係る提言をいただき、現在、整備位置の検討をしているところである。

【デマンド型乗合タクシーの利用率】

昨年度の利用者は、1便につき1人から1.4人、運行率も10数%と利用率の低さは課題と考えている。昨年度は、空白地域解消のため、東雲地区で豊栄、国見まで、檜山西部地区でアーク口入能代まで運行区間を延伸した。今年度実施予定の南部地区での実証運行の結果も踏まえ、利用率の向上に努めていきたい。